



## 品質不正・データ偽装 に関する調査業務

EY新日本有限責任監査法人  
Forensic & Integrity Services (Forensics)

EY Forensics & Integrity Services (Forensics)は、品質不正・データ偽装リスクの発見・対応・評価・防止といった一連の取り組みについて、多種多様な業界の企業を支援した実績があります。また、不正調査で培った知見を最大限に活用し、品質不正・データ偽装に関する調査を実施または支援します。

### 主な調査サポート



品質関連データの分析

品質関連データの偽装やサイレントチェンジなどの調査を目的に、膨大な品質関連データを収集・整理した上で、各データの突合や傾向の可視化により、不正の手口や影響の分析を実施または支援します。



デジタルフォレンジック

不正の手口や指示系統などの把握などを目的に、不適切行為への関与が疑われる役員・従業員のPCやデバイスを保全し、キーワードなどで絞り込んだ上で、メール、ファイル、チャットなどのレビューを実施または支援します。



調査票(アンケート)

本件調査および類似案件調査のための情報収集を目的とした調査票(アンケート)を設計・配布・回収し、回答者のプライバシーを保護した上で、インタビューなどの詳細確認を実施または支援します。



臨時ホットライン

役員・従業員が品質不正・データ偽装の疑義について申告することへの抵抗感を和らげるため、心理的安全性やプライバシーを確保した調査専用のホットラインを臨時で設置・運用します。



現地調査

品質不正・データ偽装の疑義に関する申告者や関係者を対象としたインタビュー、国内外の拠点に記録・保管されている関連資料や証憑の確認・精査などの調査を実施または支援します。



その他

上記のほか、貴社のご要望に応じて、柔軟な業務および支援を提供することが可能です。  
(例)調査報告に必要な各種資料の作成・取りまとめなど

## 支援例

### Phase1 本件調査・類似案件調査

- ▶ 調査票 (WEB/紙面) を用いた情報収集
- ▶ 調査専用ホットライン対応
- ▶ 調査票への申告に基づく申告者への調査
  - ▶ 申告者に対するインタビューの実施
  - ▶ 電話やEメールなどによる確認
- ▶ 組織 (国内外) や関係者への追加調査
  - ▶ 現地調査の実施
  - ▶ 品質関連データの分析
  - ▶ デジタルフォレンジック など

### Phase2 原因分析・再発防止策の策定・実行

- ▶ 関係者に対するヒアリング
  - ▶ (本件調査・類似案件調査の結果に関するフィードバックなどを含む)
- ▶ EYのアプローチに基づく原因分析・再発防止策の策定 (なぜなぜ分析の応用など)
- ▶ 調査結果の取りまとめ
- ▶ 経営陣に対する指導・助言
- ▶ プレスリリースなどの社外対応 など

## EY Forensicsの強み

### 多様な実務経験

サプライチェーンの上流から下流にわたる多種多様な企業に対して、さまざまな種類の品質不正・データ偽装への対応を支援した経験を有しています。

### 品質データ分析の知見

豊富な調査経験を有するデータ分析の専門家が、各部門で体系的に記録・保管されている膨大な品質関連データを整理し、多面的な分析を提供します。

### グローバル対応

世界約80カ国、計4,500名超の専門家から構成されており、多言語対応や現地調査を支援することが可能です。

### 日本最大級の チーム規模

東京と大阪で計100名を超える専任者から構成される日本最大級のフォレンジックチームであり、大規模な調査においても機動的な対応が可能です。

お問い合わせ先 EY新日本有限責任監査法人 Forensic & Integrity Services (Forensics)

TEL: 03 3503 3292 (東京) TEL: 06 6940 0100 (大阪) Email: forensics@jp.ey.com

## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス (存在意義) としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](http://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](http://ey.com)をご覧ください。

### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは [ey.com/ja\\_jp/people/ey-shinnihon-llc](http://ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc) をご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](http://ey.com/ja_jp)